

外国人緊急人道支援事業（HAMIS）採択事業情報

団体名 (五十音順)	所在地	対象地	事業名	事業概要	選定ポイント	助成総額 ※	内訳 上：管理的経費 下：直接事業費
特定非営利活動法人 移住者と連帯する全国ネットワーク	東京都 台東区	全国	新型コロナ移民・難民相談支援事業	<p>本事業は、当団体の相談支援経験の蓄積と全国的ネットワークの力を生かし、新型コロナ禍で生活困窮する移民・難民を対象とした各地での相談対応の底上げや新たな支援連携を後押しするプロジェクトです。具体的には、①各地での相談対応への支援（制度情報の提供、助言、相談会の開催、行政窓口への同行・通訳費等の支援）②公的支援につなげるまでの緊急支援金による支援（食費、シェルター宿泊費、医療保険がない外国人への医療費等）等を実施することにより、民間による緊急支援から公的支援につなぎます。さらに相談から見えてきた課題を政策提言につなげ、移民・難民の貧困問題のより根本的な解決をめざします。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・長年在留外国人の支援を行ってきた経験は有効であると考えます。 ・本課題に対して中核的なネットワーク組織がないことが課題であるため、今後を見据え、積極的な活動が期待される。 	1980万円	0円 1980万円
特定非営利活動法人 北関東医療相談会	群馬県 太田市	北関東	医療からほど遠い 在留外国人の側に立つ	<p>①在留外国人の無料健康相談会（医師による相談と病院紹介及び医療費支援）年間4回の無料健康相談会を実施する。4月川口会場 6月太田会場 以降前橋会場 東京会場 茨城会場②毎月 電話による個別医療相談(8人程度/月)③毎月1回の家賃支援④毎月1回の食料支援及び送料⑤管理費：事務機器、PC機器新型コロナ禍における健康維持は、無料の健康相談会で実態を把握し、個別医療相談で実情にあった個人支援を行い、就労が禁</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・医療が届かない方々への支援は必要。 ・長年実施してきた実績は有効と考える。 	1900万円	257万円 1643万円

				止されているので生活維持の支援が急務となる。健康の維持は、人間としての生活の維持となる。			
公益社団法人 シャンティ国際 ボランティア会	東京都 新宿区	東京都 豊島区 とその 周辺	生活・法的支 援による包括 的生活安定 支援	事業対象者の300世帯(約900人)に食料配布を実施し、支援に加えてニーズ把握を行う。そのうち、より深刻な課題を抱える100世帯に対して、個別のニーズに応じた追加の物資支援(食料・学用品配布等)及び行政手続き同行といった個別の生活支援に繋げる。更に法的支援が必要な場合は法律事務所による在留資格相談や債務整理等を実施し、在留外国人の生活基盤の安定に寄与する。在留外国人と地域コミュニティとの繋がりを強化する取り組みを支援に組込むことで、在留外国人の社会的包摂を図り、持続性を見据え、在留外国人自身が支援者の役割を担うことで地域の外国人リーダーを育成し、在留外国人が支援を担える環境の整備を目指す。	・在留外国人が多い豊島区において、公的施策が不足している環境下で、本事業の取り組みは、期間終了後の政策提案などを含めた場合、期待が持て、必要とされる事業と考える。	1500万円	130万円 1370万円
特定非営利活 動法人 青少年自立 援助センター	東京都 福生市	全国	外国人保護 者と若者のた めの就労支援 事業	全国各地の在留外国人の内、コロナ禍で経済困窮する保護者や自立困難となった若者を対象とし、再就労や仕事の選択肢拡大のための就労および日本語学習機会を提供する。ニーズにより、1~4か月間程度の短期集中支援を通所かオンラインかが選択可能なハイブリッド型で実施。関係機関等との連携と伴走支援を通して、当事者だけでなく、その家族を含む環境の安定化を目指す。さらに医療や福祉利用等の受援力向上に資するセミナーを実施し、先行き不透明な現在において、再減収・再失業に備え、自ら助けを求められる力を育成。レジリエンスを高める。対象者数は1か月60	・コロナ禍において全国に点在する在留外国人に対する、就労などに向けた語学学習の機会が少なくなっている中での、実績のあるプログラムによるオンラインでの教育機会の提供は有益と考える。	1599万 9978	151万 5548円 1448万 4430円

				名程度。8か月間で延 480 名以上（実数 240 名程度）を見込む。			
NPO 法人 日越ともいき 支援会	東京都 港区	全国	在留外国人コ ロナ緊急支援 事業	在留外国人の増加とそれに伴う地域社会との共生が求められている昨今において、意欲あるベトナム人の保護、援助、教育等により、日本社会への貢献と在留外国人との共生を通じて、安全で住みやすい港区地域社会の維持、向上に貢献する。また、現下においてはコロナ禍による生活困窮者への支援も緊急的に実施する。これまで実施してきた在留外国人への各種支援活動(生活保護、日本語教育、就職支援等)の強化に加えて、コロナ禍により困窮する在留外国人が増えていることから、彼らへの生活支援にも取り組み、国や地方公共団体への提言も行っていく。	・在留外国人数第 3 位のベトナム人に特化し、長年実施してきた支援活動は、技能実習生の困窮状況などを考えると、支援の必要性が高い。	2000 万円	75 万 5 千円 1924 万 5 千円
社会福祉法人 日本国際社 会事業団	東京都 文京区	関東地 方およ び中国 地方	移住者コミュニ ティのエンパ ワメント事業	<ul style="list-style-type: none"> ・不安定な就業形態にある移住者 10 人にオンラインでの日本語学習やパソコンを学ぶ機会を提供し、より安定的な職やキャリアアップを目指せるように支援する。 ・社会との繋がりが希薄な女性（母親と予備軍）60 人にニーズに即した日本語教室を提供し、就労や PTA など社会と関わりを持ち家族を助けられるように支援する。オンラインを取り入れ、子どもの家庭学習にも積極的に関わられるようにする。 ・不登校又は不就学に陥っている子どもや家庭学習の機会が十分ではない子ども 25 人に対し、居場所や家庭学習を補う学びの機会を提供する。 ・学びの場を通してキャッチした生活課題に対して、相談支援を実施する。 	・宗教上の理由などで従前より外部からの支援が受けにくい家庭やその女性に特化した取り組みは非常に重要と考える。	1510 万円	277 万 9200 円 1232 万 800 円

<p>一般社団法人 反貧困ネット ワーク</p>	<p>東京都 新宿区</p>	<p>関東</p>	<p>公的支援を利用できない外国人の相談・居住・医療支援事業</p>	<p>東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県などの首都圏に住む外国人を中心として、貧困により住まいを失いかけている脆弱な人々が緊急の家賃補助を受けたり、宿泊施設の利用料金の補助を受けたり、保護シェルター「ささえあいハウス」に入居することで一時的に住まいを得る。緊急に必要な衣食住の必要を満たすだけでなく、厳しい生活環境の中で先の生活に展望が持てる様に、地域社会で貧困者や外国人支援に取り組んでいる団体と連携して彼らの活動の中に受け入れてもらうことで居場所を得ることを目標にする。これらの活動を通して 2021 年 5 月～2022 年 2 月の 10 カ月の事業期間の間に 400 名の支援を行う。</p>	<p>・これまで行われてきた事業の継続であり、近年の困窮問題への取り組みや活躍などを考えると、政策提言や波及効果などに期待ができる。</p>	<p>2710 万円</p>	<p>489 万 6 千円 2220 万 4 千円</p>
<p>公益社団法人 北海道国際 交流・協力総 合センター</p>	<p>北海道 札幌市 中央区</p>	<p>北海道</p>	<p>北海道在住外国人緊急支援プロジェクト</p>	<p>当センターが事務局を務める「多文化共生ネットワーク連携推進協議会」を構成する道内 10 団体（国際交流団体等）等と連携し、コロナ禍における在住外国人への緊急支援事業として、次の 3 事業を展開する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「しごと支援」新型コロナの影響下における外国人の就職活動支援、外国人労働者の受入環境改善に関するセミナーの開催や就職マッチングの機会の創出。 ・「日本語学習支援」生活に必要な日本語の習得により、キャリアアップなどに繋げ、地域社会とのつながりをつくる契機とする。 ・「食料支援」生活に困窮する外国人に対し食料支援を行い、広大な北海道に散住する外国人への支援プラットフォームの構築を目指す。 	<p>・北海道の抱える多様な在留外国人問題や広域性から、今回の貴法人の取り組みは評価できる。</p>	<p>1800 万円</p>	<p>355 万 8 千円 1444 万 2 千円</p>

※助成総額は実行団体の事業計画書・資金計画書に基づき算定しています。この金額は採択時のもので、追加、精算分は含みません。